

第 43 期  
事業報告書

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

千歳空港給油施設株式会社

# 事業報告

〔 自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日 〕

## 1. 事業の概況

### (1) 事業の経過及び成果

令和1年度(平成31年度)の航空燃料給油総便数は、75,917便(前年比100.5%・予算比98.6%)、航空燃料給油取扱量は、556,561.9KL(前年比102.5%・予算比100.5%)となりました。

国内線は、航空燃料給油便数は、65,743便(前年比101.5%・予算比99.6%)、航空燃料取扱量は、368,070.8KL(前年比106.3%・予算比104.2%)となりました。

国際線は、航空燃料給油便数は、10,174便(前年比94.4%・予算比92.9%)、航空燃料取扱量は、188,491.1KL(前年比95.9%・予算比94.0%)となりました。

本年度の営業収入については、556,099千円(前年比101.5%・予算比99.9%)となりました。

一方、営業費用は、465,473千円(前年比120.3%・予算比98.4%)となりました。

営業利益については、90,627千円(前年比56.3%・予算比108.7%)を計上しています。

営業外収支については、17,668千円(前年比546.6%・予算比2,527.6%)となりました。これは、G1ゲート損傷時の警備費用につき、加害者側の保険による補償を受けたためです。

従って、経常利益は、108,294千円(前年比66.0%・予算比128.8%)を計上しています。

法人税等を差し引いた当期純利益は、74,983千円(前年比65.2%・予算比135.2%)を計上しています。

### (2) 設備投資等の状況

#### 固定資産の当期間中の主な増加

##### 取得物件

- |                            |            |
|----------------------------|------------|
| ① G1ゲート復旧工事(更新)            | ( 建 物 )    |
| ② 貯油タンク用電動弁アクチュエーター(T201A) | ( 構築物 )    |
| ③ 払出ポンプ用インバーター更新           | ( 構築物 )    |
| ④ LIA302タンク液面計更新           | ( 構築物 )    |
| ⑤ デットマンモジュール               | ( 構築物 )    |
| ⑥ LIA301地下タンク液面計更新         | ( 工具器具備品 ) |
| ⑦ 漏油検知器MDP-1               | ( 工具器具備品 ) |
| ⑧ 耐圧テスター                   | ( 工具器具備品 ) |

#### 固定資産の当期間中の主な減少

- |            |         |
|------------|---------|
| ⑨ 旧G1ゲート除却 | ( 建 物 ) |
|------------|---------|

### (3) 今後の見通しと対処すべき課題

令和2年度の給油量は、世界的な新型コロナウイルスの影響により見通しが立たない状況となっています。国内線は減便と機材の小型化が顕著であり、国際線においては、一部のプライベート機を除き、目下(4月中旬現在)、全てが運休となっています。年度では、暫定的に、合計で対前年8割前後の給油量を見込んでいますが、今後、すくなくとも、四半期毎に見直しをいたします。

一方、新千歳空港においては、今年度初めより、1時間あたりの発着枠が42→50回となっていますので、早期の回復に期待するほかはない状況です。

かかる状況においても引き続き、安全と高品質を確保しつつ、サービスの向上を図ってまいります。とくに、当社の既存施設は、1992年の供用開始から28年目を迎えており、事業運営の要である機能維持のために、予防整備をモットーに、必要な補修と更新をすすめます。

また、「国土交通省」「北海道」「旭川市」「帯広市」による北海道内7空港の一括運営委託が予定通り進捗しており、当社は、本年5月に北海道エアポート(株)のグループ会社となります。

今後とも、北海道エアポート(株)と連携し、顧客満足度の向上に努めてまいりますので、皆様のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 営業成績及び財産の推移

年 度	売 上 高	当期損益	1株当り 当期損益	総 資 産
平成 28	495,102,814	102,287,843	256	1,218,098,146
平成 29	533,160,693	119,409,362	299	1,255,785,519
平成 30	547,584,643	114,962,038	287	1,630,755,099
令和 1	556,099,144	74,982,893	187	1,605,532,801

2. 会 社 の 概 況

(1) 主要な事業内容

- 当社は、1)航空機に対する給油施設の保有賃貸並びに運営  
2)石油製品の貯蔵管理及び販売  
3)特殊車両の保管業務及び整備支援業務  
4)前各号に付帯関連する一切の事業、を展開しております。

(2) 主要な事業所

北海道千歳市平和1387番地1

(3) 従業員の状況

従業員数 4名(前年比増減無し)  
平均年齢 52.2歳 平均勤続年数 14.8年

(4) 株式の状況

① 株式数

会社が発行する株式の総数 640,000 株  
発行済株式数 400,000 株

② 株主数 2名

株 主	持 株 数 (持株比率)
日 本 航 空 株 式 会 社	200,000 株 (50%)
A N A ホールディングス株式会社	200,000 株 (50%)

(5) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	主 な 職 業
代表取締役会長	河原畑敏幸	
代表取締役社長	芥川比斗志	
取 締 役	中村雄志	(非 常 勤)
取 締 役	原田昌彦	(非 常 勤)
監 査 役	武田正志	(非 常 勤)
監 査 役	小山潤	(非 常 勤)

- 令和2年2月13日開催の臨時株主総会において、原田昌彦氏が取締役を選任され就任しました。
- 取締役 穴戸一樹氏は、令和2年2月13日開催の臨時株主総会終結の時をもって辞任しました。

# 貸借対照表

( 令和 2年3月31日 現在 )

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	374,125,118	<b>流 動 負 債</b>	92,756,935
現金及び預金	328,458,295	営業未払金	32,034,983
営業未収入金	28,091,059	預り金	45,552
営業外未収入金	191,400	一年内返済長期借入金	43,752,000
貯蔵品	9,056,061	賞与引当金	2,397,200
前払費用	8,328,303	未払消費税等	7,230,500
<b>固 定 資 産</b>	1,231,407,683	未払法人税等	7,296,700
(有形固定資産)	( 1,225,948,670 )	<b>固 定 負 債</b>	280,924,700
建物	149,791,685	長期借入金	262,496,000
構築物	1,068,075,462	退職給付引当金	18,428,700
車輜運搬具	58,299		
工具器具備品	8,023,224	<b>負債合計</b>	<b>373,681,635</b>
(無形固定資産)	( 363,592 )	<b>純 資 産 の 部</b>	
電信電話利用権	246,751	<b>株 主 資 本</b>	1,231,851,166
ソフトウェア	116,841	(資本金)	( 200,000,000 )
(投資その他の資産)	( 5,095,421 )	(資本剰余金)	( 48,000,000 )
繰延税金負債(固定)	5,095,421	資本準備金	48,000,000
		(利益剰余金)	( 983,851,166 )
		利益準備金	34,500,000
		その他利益剰余金	949,351,166
		圧縮積立金	4,510,800
		繰越利益剰余金	944,840,366
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,231,851,166</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,605,532,801</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,605,532,801</b>

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日 〕

科 目	金 額	
<b>営 業 収 入</b>	円	円
施設使用料収入		556,099,144
<b>売上総利益金額</b>		<b>556,099,144</b>
<b>営 業 費 用</b>		465,472,644
<b>営業利益金額</b>		<b>90,626,500</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
雑 収 入	19,522,062	
受 取 利 息	2,131	19,524,193
<b>営 業 外 費 用</b>		
支 払 利 息	1,472,596	
固定資産除却損	384,000	1,856,596
<b>經常利益金額</b>		<b>108,294,097</b>
<b>税引前当期純利益金額</b>		<b>108,294,097</b>
法人税、住民税及び事業税	30,890,326	
法人税等調整額	2,420,878	<b>33,311,204</b>
<b>当期純利益金額</b>		<b>74,982,893</b>

## 株主資本等変動計算書

〔 自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日 〕

	株 主 資 本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				圧縮積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	円 200,000,000	円 48,000,000	34,500,000	円 —	円 924,368,273	円 958,868,273	円 1,206,868,273	円 1,206,868,273
当期変動額								
圧縮積立金				4,510,800	△ 4,510,800	—	—	—
剰余金の配当					△ 50,000,000	△ 50,000,000	△ 50,000,000	△ 50,000,000
<b>当期純利益</b>					<b>74,982,893</b>	<b>74,982,893</b>	<b>74,982,893</b>	<b>74,982,893</b>
<b>当期変動額合計</b>	—	—	—	<b>4,510,800</b>	<b>20,472,093</b>	<b>24,982,893</b>	<b>24,982,893</b>	<b>24,982,893</b>
当期末残高	200,000,000	48,000,000	34,500,000	4,510,800	944,840,366	983,851,166	1,231,851,166	1,231,851,166

# 個別注記表

〔 自 平成31年4月 1日  
至 令和 2年3月31日 〕

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 最終仕入原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 平成19年4月 1日以降取得の資産 ー 定額法  
平成19年3月31日までに取得の資産 ー 旧定額法  
(2) 無形固定資産 ( ソフトウェア ) ー 定額法

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に当てるため支給見込額基準により計上しています。  
(2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に当てるため自己都合による退職金要支給額を計上しています。

### 4. その他計算書類の作成のための重要な事項

- (1) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。  
(2) 消費税等の会計処理方法  
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しています。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当該事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

譲渡制限株式 400,000 株

### 2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

令和1年6月13日 の定時株主総会において、次の通り決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	50,000 千円
1株当たりの配当額	125 円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和1年6月13日

## 税効果会計に関する注記

### 1. 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しています。

なお、繰延税金資産又は繰延税金負債の計算にあたり適用した法定実効税率は、30.46 %です。

## その他の注記

### 1. その他の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,261,296,381 円  
(2) 1株当たり当期利益 187.45 円